

# 平成16年度 一般会計決算の概要



この資料は、平成16年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

## 財 政 局

# 目 次

---

1 . 平成16年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2 . 歳入決算の概要	4 ~ 6
( 1 ) 歳入決算の概要	
( 2 ) 市税の決算額について	
( 3 ) 市債の決算額について	
3 . 歳出決算の概要	7 ~ 20
( 1 ) 歳出決算の概要	
( 2 ) 市民1人あたりでみた歳出決算	
( 3 ) 財政の健全性の確立に向けた取組状況	
( 4 ) 主要事業の決算	
( 5 ) 市民に身近な事業に要する費用	
参考資料	21 ~ 25
< 一般会計 >	
1 . 歳入・歳出決算額及び実質収支	
2 . 歳出最終予算額と歳出決算額の対比	
3 . 地方交付税・臨時財政対策債の推移	
4 . 財政調整基金の推移	
5 . 市税決算の概要	
< 特別会計 >	
6 . 特別会計決算の概要	
< 企業会計 >	
7 . 企業会計決算の概要	
< 中期財政ビジョン >	
8 . 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

# 1. 平成16年度一般会計決算のポイント

## 【実質収支】前年度に比べ約6億円増加し、過去10年間で最も大きな額

16年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ約6億円増の44億1,400万円となり、過去10年間で最も大きな額となりました。

これは、市税や県税交付金が予算に比べ増収となったことや、より効率的・効果的な事業執行に努めたことなどによるものです。

特に、職員一人ひとりが徹底したコスト意識を持ち「予算におけるメリットシステム」に取り組み、約14億円を節減したことが、実質収支の増要因となっています。

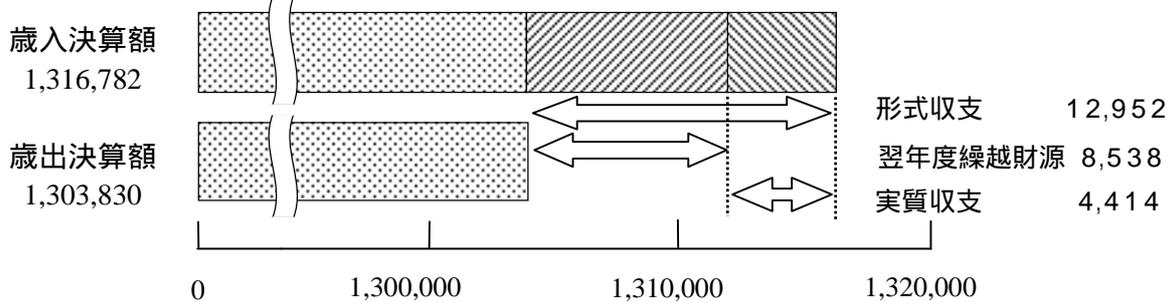
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	16年度	15年度	増減	増減比
歳入決算額 A	1,316,782	1,341,030	24,248	1.8%
歳出決算額 B	1,303,830	1,327,861	24,031	1.8%
形式収支 C = A - B	12,952	13,169	217	
繰越財源 D	8,538	9,339	801	
実質収支 E = C - D	4,414	3,830	584	

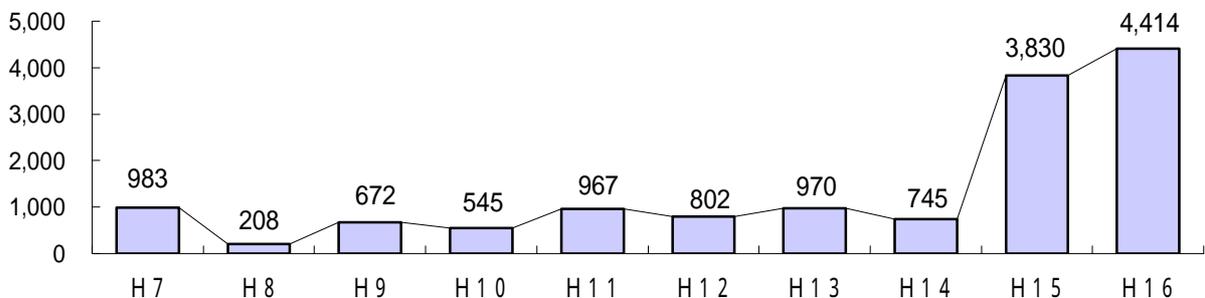
一般会計決算の状況

単位：百万円



実質収支の推移

単位：百万円



実質収支：形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2は財政調整基金に繰り入れ、1/2は前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

**《歳入・歳出》前年度に比べ1.8%減  
過去10年間で最も小さい規模**

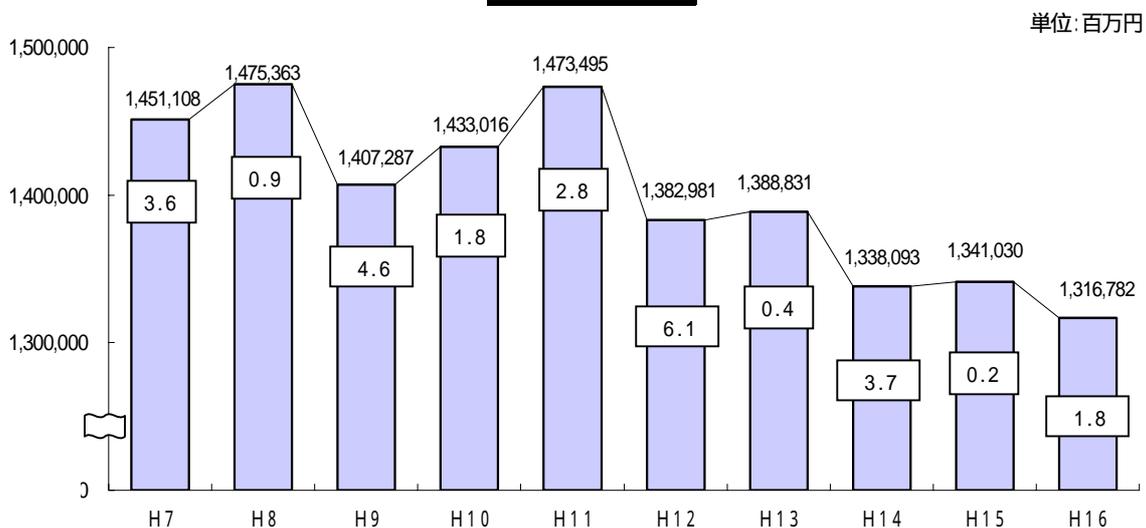
詳しくは4～8ページをご覧ください。

歳入・歳出ともに、過去10年間で、最も小さい規模となりました。

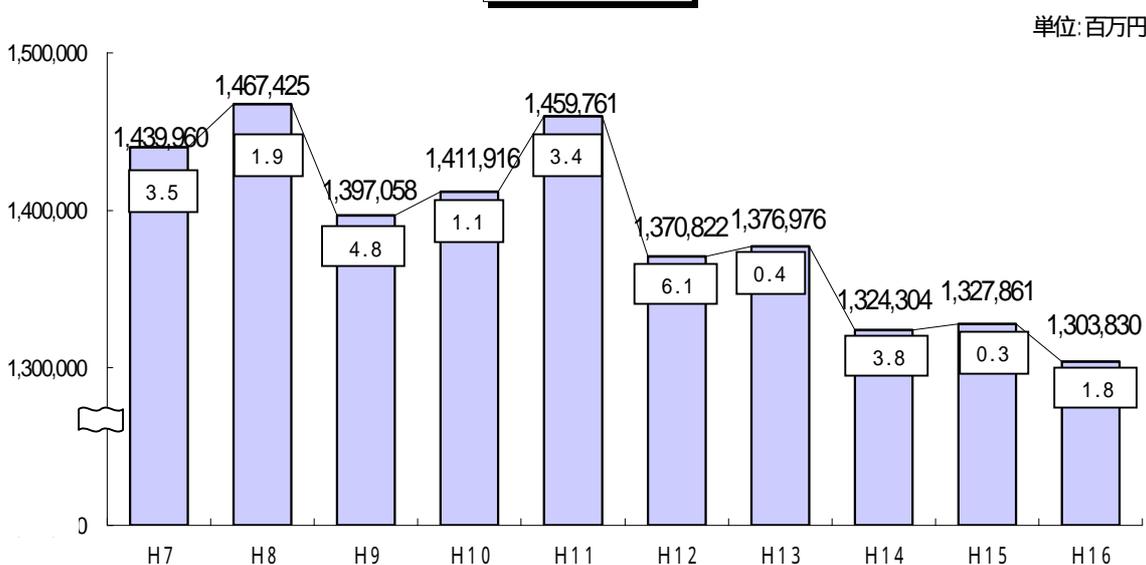
歳入は、市税や地方交付税などの減や、市債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ242億4,800万円(1.8%)減の1兆3,167億8,200万円となりました。

歳出は、様々な市民ニーズに対応するにあたり、効率的な事業執行に努めたことなどにより、前年度に比べ240億3,100万円(1.8%)減の1兆3,038億3,000万円となりました。

**歳入決算額の推移**



**歳出決算額の推移**

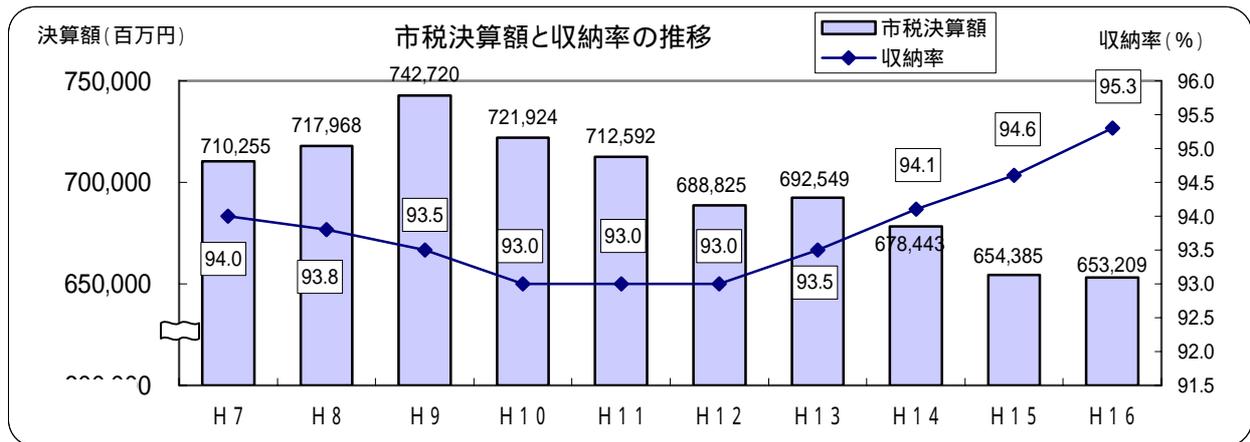


**《市税》前年度に比べ0.2%減、過去10年間で最も低い額**

詳しくは5・22ページをご覧ください。

市税は、法人市民税が増となったものの、個人市民税(43億9,900万円)や固定資産税(18億900万円)の減などにより、前年度決算比0.2%減(11億7,600万円)の6,532億900万円となりました。これは過去10年間で最も低い額となり、ピーク時の9年度と比べると、895億1,100万円の減となります。

一方、局と区が一体となった収納対策の強化などにより、収納率については、前年度比で0.7ポイントと大幅に向上し、95.3%と過去10年間で最高となりました。また、滞納額も前年度より54億円減少し263億円となり、過去10年間で最も低い額となりました。

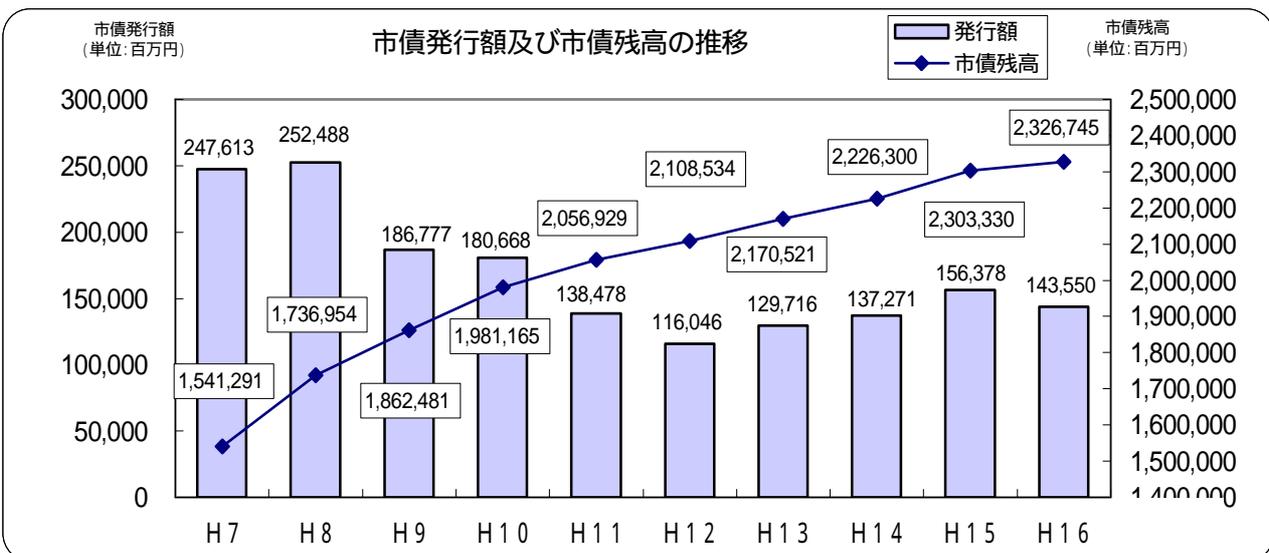


**《市債》発行額は前年度に比べ8.2%減**

詳しくは6ページをご覧ください。

一般会計の市債発行額は、中期財政ビジョンに基づく発行抑制に努めた結果、前年度に比べ128億2,800万円(8.2%)減の1,435億5,000万円となりました。

なお、一般会計の市債残高は、16年度がピークで17年度以降は減少に転じる見込みです。



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

16年度の一般会計歳入決算額は、1兆3,167億8,200万円(対前年度 1.8%)となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は個人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べ 11億7,600万円(0.2%)減の、6,532億900万円となりました。

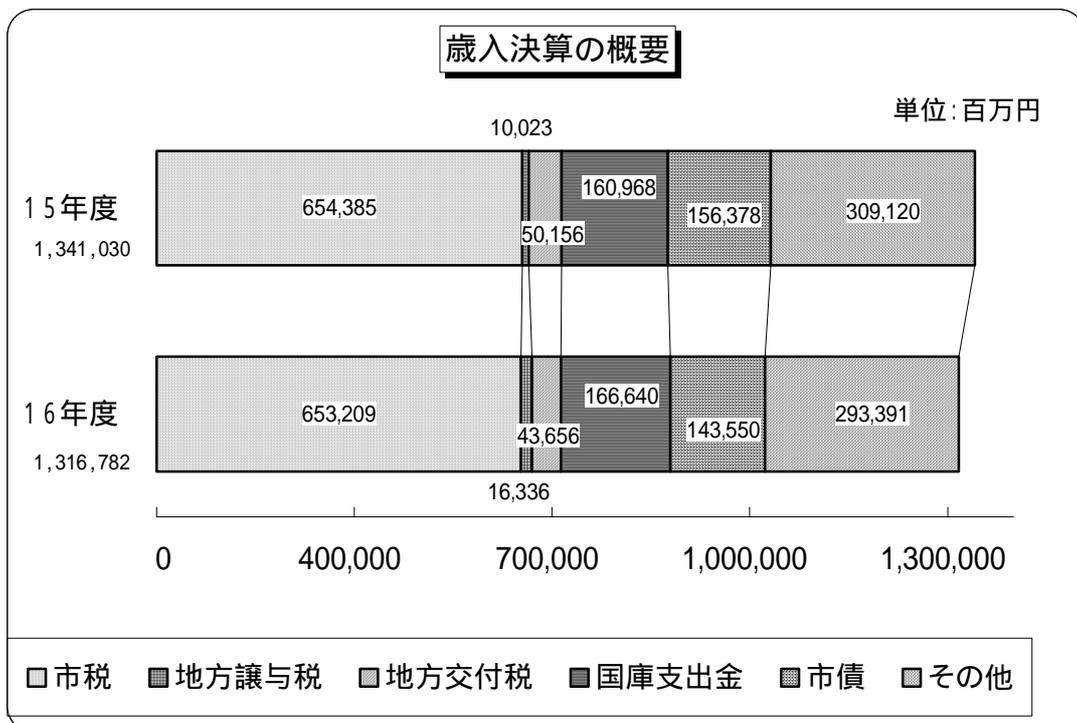
地方譲与税：地方譲与税は、所得譲与税の創設などにより、前年度に比べ 63億1,300万円(63.0%)増の 163億3,600万円となりました。

地方交付税：地方交付税は 436億5,600万円と、前年度と比べ 65億円(13.0%)の減となりました。

13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ 207億400万円減の 538億3,800万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ 272億400万円(21.8%)減の 974億9,400万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は、公共事業における負担金の減があった一方で、生活保護費の増などにより、前年度に比べ 56億7,200万円(3.5%)増の 1,666億4,000万円となりました。

市 債：中期財政ビジョンに基づき、すべての市債について対前年度 8%の発行抑制に努めた結果、1,435億5,000万円となり、前年度と比べ 128億2,800万円(8.2%)の減となりました。



## (2) 市税の決算額について

16年度の市税決算額は、前年度に比べて11億7,600万円(0.2%)の減となりました。

これは、「法人市民税」は企業収益の回復を反映して63億5,300万円(13.6%、過去10年間で2番目の伸率)の増収となったものの、勤労者の所得減少により「個人市民税」が43億9,900万円(1.8%)の減収となったこと、また「固定資産税」が、新增築家屋分の増があったものの、地価の下落傾向が続いたことに伴い18億900万円(0.7%)の減となったことなどによるものです。

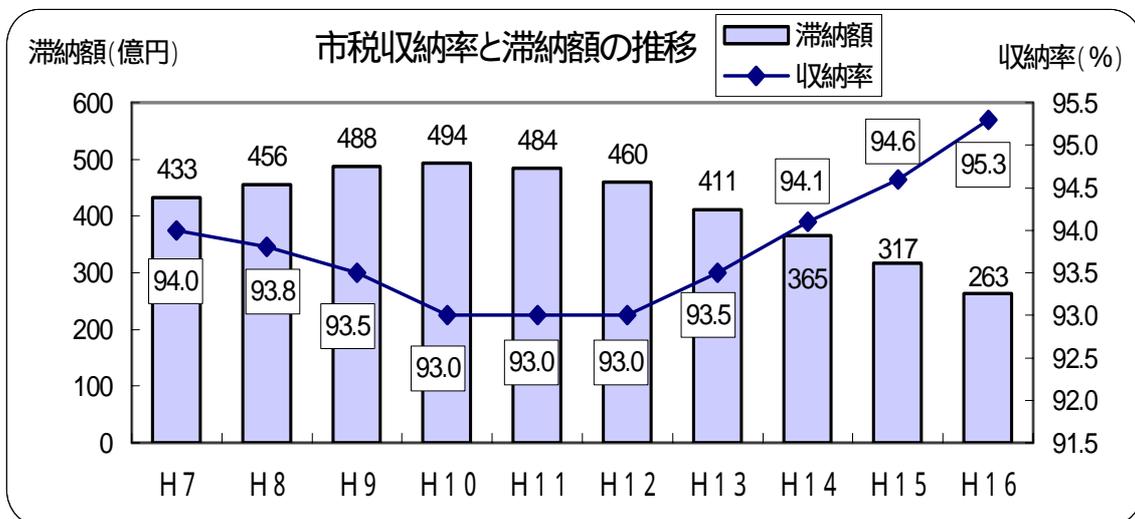
一方、局と区が一体となった収納対策の強化などにより、「滞納額」は前年度から54億100万円(17.0%)減少し、「収納率」については前年度から0.7ポイント向上し、95.3%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位:百万円、%)

	16年度		15年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	287,733	0.7	285,779	2.6	1,954
個人分	234,655	1.8	239,054	4.5	4,399
法人分	53,078	13.6	46,725	8.7	6,353
固定資産税	270,253	0.7	272,062	4.4	1,809
市たばこ税	21,730	0.9	21,540	2.9	190
特別土地保有税	160	79.4	774	2.3	614
事業所税	14,963	1.3	15,158	7.9	195
都市計画税	56,887	1.3	57,651	5.5	764
その他	1,483	4.4	1,421	4.5	62
<b>市税合計</b>	<b>653,209</b>	<b>0.2</b>	<b>654,385</b>	<b>3.5</b>	<b>1,176</b>

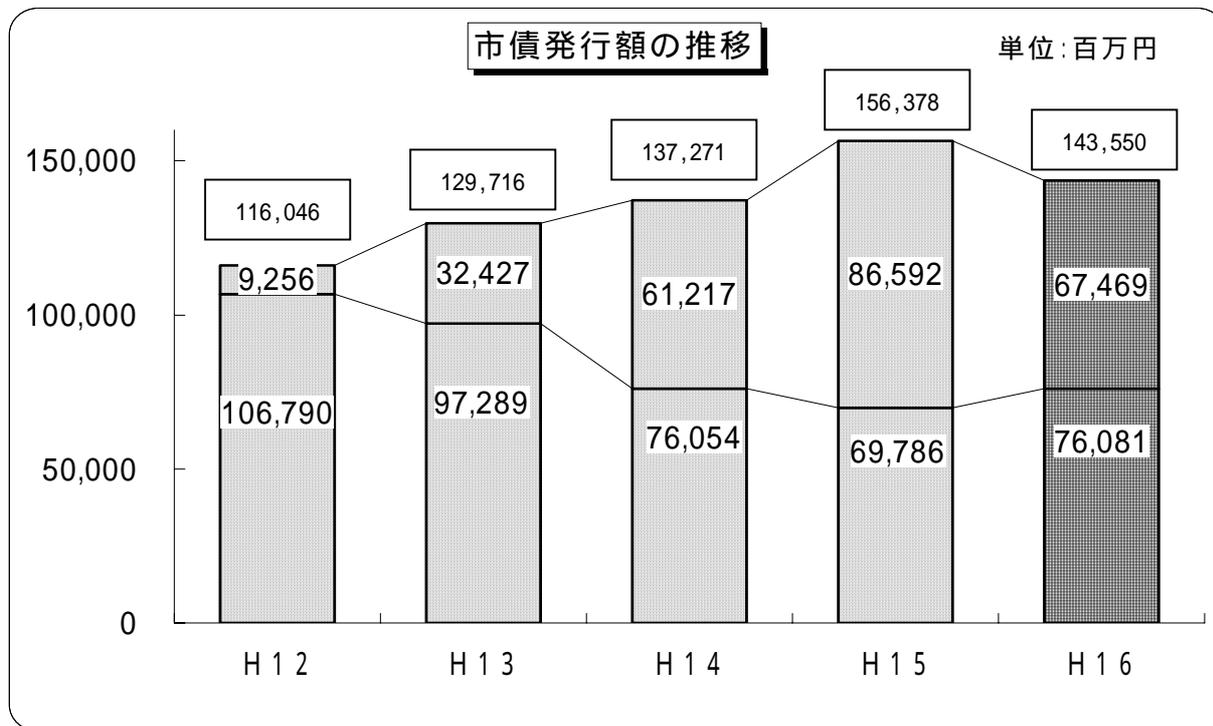
市税滞納額	26,314	17.0	31,715	13.1	5,401
収納率	95.3%		94.6%		



### (3) 市債の決算額について

市債発行額は、中期財政ビジョンにおいて、すべての市債について対前年度 8%の発行抑制を掲げており、それに基づいて取り組んだ結果、1,435 億 5,000 万円となり、前年度と比べて 128 億 2,800 万円( 8.2%)の減となっています。

なお、市債残高は、2 兆 3,267 億 4,500 万円となりました。



上段は臨時財政対策債等、下段はそれ以外の一般的な市債です。

9年度から15年度まで、市債の発行抑制策として、減税補てん債、臨時財政対策債等を除く市債について対前年度12%減を続けてきましたが、16年度からは、中期財政ビジョンに基づき、すべての市債を対象に対前年度8%減としています。

#### (参考) 全会計市債残高の推移

(単位: 百万円、%)

	12年度	伸率	13年度	伸率	14年度	伸率	15年度	伸率	16年度	伸率
一般会計	2,108,534	2.5	2,170,521	2.9	2,226,300	2.6	2,303,330	3.5	<b>2,326,745</b>	1.0
特別会計	466,966	4.0	440,453	5.7	386,443	12.3	348,113	9.9	<b>298,415</b>	14.3
企業会計	2,359,270	0.9	2,379,581	0.9	2,393,144	0.6	2,376,709	0.7	<b>2,341,239</b>	1.5
合計	4,934,770	1.1	4,990,554	1.1	5,005,886	0.3	5,028,151	0.4	<b>4,966,399</b>	1.2

\* 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

### 3. 歳出決算の概要

#### (1) 歳出決算の概要

16年度の一般会計歳出決算額は、1兆3,038億3,000万円(対前年度 1.8%)となりました。歳出の増減の大きかった主な費目については以下の通りです。

- 福祉費：生活保護費の対象人員の増や、保育所の定員増に伴う保育所運営費の増などにより、187億2,900万円(対前年度 7.1%)の増となっています。
- 都市計画費：みなとみらい線建設費補助金や横浜駅整備事業費が減となったことなどにより、174億3,300万円(対前年度 45.5%)の減となっています。
- 道路費：国庫補助認証減に伴う道路特別整備費の減や、国直轄事業負担金の減などにより、64億1,900万円(対前年度 6.9%)の減となっています。
- 港湾費：事業進ちょくに伴い本牧ふ頭整備費が減となったことなどにより、40億9,400万円(対前年度 17.8%)の減となっています。
- 教育費：小中学校整備費や日野養護学校移転整備の事業進ちょくに伴う減などにより、71億6,600万円(対前年度 7.4%)の減となっています。
- 公債費：平均借入利率が低下したことに伴う支払利息の減などにより、44億7,900万円(対前年度 2.5%)の減となっています。

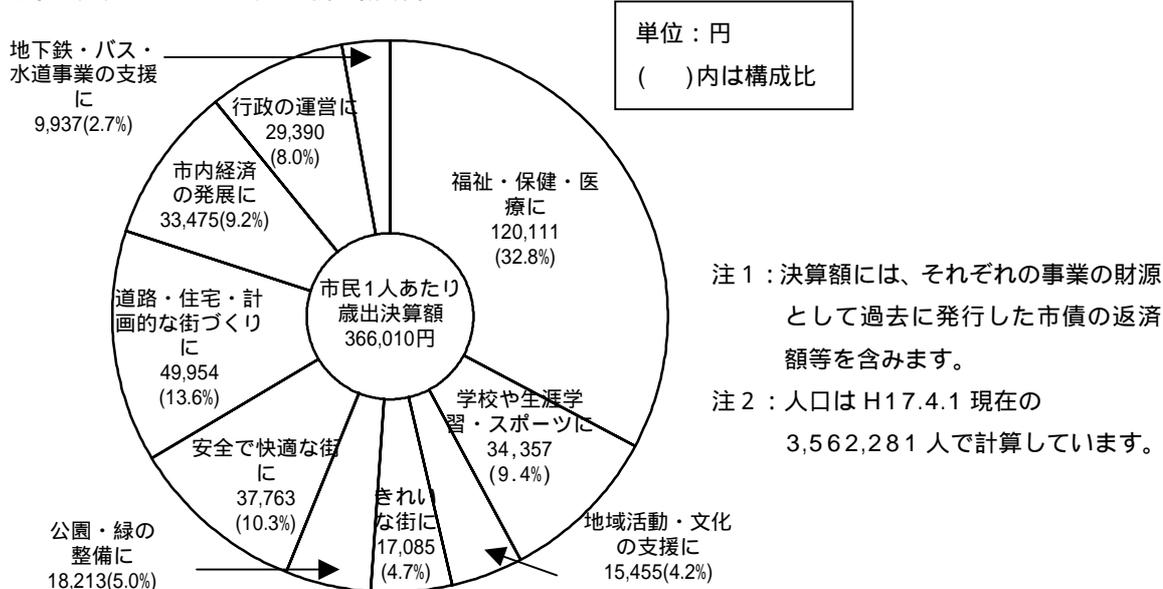
16年10月の台風による被害の復旧などに、約22億円の経費が必要となりました。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

	16年度決算 (構成比)	15年度決算 (構成比)	増減 -	増減率
議会費	2,942( 0.2%)	2,890( 0.2%)	52	1.8%
総務費	84,970( 6.5%)	88,442( 6.7%)	3,472	3.9%
市民費	48,467( 3.7%)	46,803( 3.5%)	1,664	3.6%
福祉費	282,830(21.7%)	264,101(19.9%)	18,729	7.1%
衛生費	37,801( 2.9%)	38,612( 2.9%)	811	2.1%
環境保全費	5,345( 0.4%)	7,615( 0.6%)	2,270	29.8%
環境事業費	41,512( 3.2%)	43,209( 3.3%)	1,697	3.9%
経済費	67,265( 5.2%)	63,614( 4.8%)	3,651	5.7%
緑政費	37,790( 2.9%)	37,298( 2.8%)	492	1.3%
都市計画費	20,894( 1.6%)	38,327( 2.9%)	17,433	45.5%
道路費	86,134( 6.6%)	92,553( 7.0%)	6,419	6.9%
河川費	11,842( 0.9%)	13,864( 1.0%)	2,022	14.6%
港湾費	18,853( 1.5%)	22,947( 1.7%)	4,094	17.8%
建築費	27,271( 2.1%)	26,676( 2.0%)	595	2.2%
消防費	37,927( 2.9%)	38,475( 2.9%)	548	1.4%
教育費	89,898( 6.9%)	97,064( 7.3%)	7,166	7.4%
公債費	175,984(13.5%)	180,463(13.6%)	4,479	2.5%
諸支出金	226,105(17.3%)	224,908(16.9%)	1,197	0.5%
<b>歳出合計</b>	<b>1,303,830(100.0%)</b>	<b>1,327,861(100.0%)</b>	<b>24,031</b>	<b>1.8%</b>

## (2) 市民1人あたりでみた歳出決算



## (3) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

### < 市税等で償還する借入金への対応状況 >

(単位：億円)

一般会計の市債への対応	848
その他の借入金への対応	1,158
特別会計・企業会計の市債への対応	930
外郭団体の借入金への対応	228
<b>合計</b>	<b>2,006</b>

### < 本市全体の借入金の残高 >

(単位：億円)

借入金の内訳	借入金残高 (16年度末)		借入金残高 (15年度末)	
		うち市税等で償還するもの		うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	23,267	15,817	23,033	15,960
特別会計・企業会計の市債	26,397	11,939	27,248	12,561
外郭団体の借入金	9,702	3,846	10,548	4,023
<b>合計</b>	<b>59,366</b>	<b>31,602</b>	<b>60,829</b>	<b>32,544</b>
対前年度増減	1,463	942		

#### (4) 主要事業の決算

16年度における主な事業について、施策分野ごとに各事業の執行内容を、事業実施による効果を中心に紹介します。



### 福祉・保健・医療

#### 特別養護老人ホームの整備

【福祉局高齢施設課 TEL671-3661】

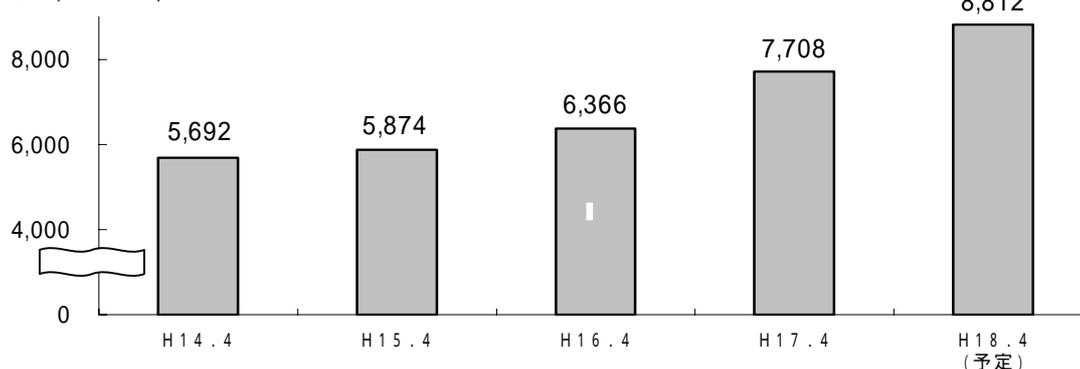
(予算92億1,900万円 決算87億2,100万円) 次年度への繰越4億9,700万円

16年度は、新たに11か所を整備しました。この結果入所定員が1,342人増え、合計で7,708人(82施設)となりました。17年4月現在で要介護3以上の入所待ち高齢者数は4,413人となっています。

17年度においても、1,104人分の定員増を目指して整備をすすめています。

特別養護老人ホーム入所定員の推移

入所定員(単位:人)



#### 介護保険事業の実施《特別会計》

【福祉局介護保険課 TEL671-4252】

(保険給付費: 予算 1,243億2,700万円 決算 1,219億7,000万円)

在宅で介護を必要とする方へのホームヘルプ、デイサービスや、特別養護老人ホーム等の施設に入所されている方に対する介護、機能訓練や療養上の世話等の施設サービスに対して、自己負担分を除いた保険給付費を支出しました。

保険給付費は、概ね半分を40歳以上の被保険者の介護保険料でまかない、残り半分を公費(国・県・市)で負担しています。16年度の横浜市の負担は約152億円(対前年度29億円増)となりました。

#### 障害者の就労援助

【福祉局障害福祉課 TEL671-3992】

(予算 1億6,800万円 決算 1億8,900万円)

障害者の雇用拡大事業として、障害者を雇用する起業家への支援事業、職場体験実習事業、就労継続を支援するボランティアの育成・活用事業に新たに取り組んだほか、知的障害者向けのホームヘルパー3級研修講座、ふれあいショップ設置事業等を実施しました。

### 精神科救急医療対策の拡充

【衛生局精神保健福祉課 TEL671-3935】

( 予算 2億2,500万円 決算 2億900万円 )

精神科救急では、16年10月から、新たに土曜の午後と休日昼間に「精神科救急医療情報窓口」からの紹介により外来診療を行う初期救急医療体制を、総合保健医療センターに整備しました。診療実績は38件です。

### 医療安全支援事業

【衛生局医療安全課 TEL671-3654】

( 予算 200万円 決算 100万円 )

16年7月に医療安全相談窓口を開設し、市民からの医療に関する相談・苦情に対応する仕組みを整えました。

16年度の相談件数は2,409件で1日平均14.2件です。

各医療機関における患者サービスの向上・改善及び医療安全の推進に向けた自主的な取組を支援するために、関係団体との連絡会や医療安全研修会を開催しています。

### 子ども・教育



### 保育所の整備

【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL671-4154】

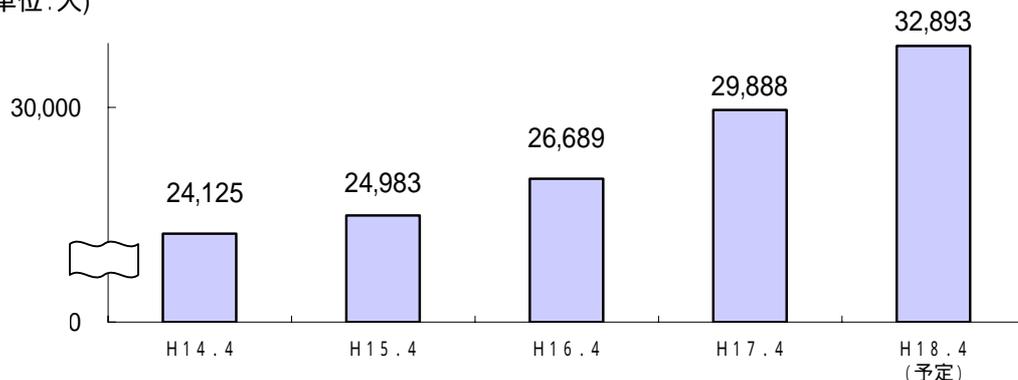
( 予算 63億6,000万円 決算 60億5,100万円 ) 次年度への繰越額3億円

15年度からの3か年計画で待機児童の解消に向けて認可保育所の整備を進め、38か所の新設等により3,199人の定員枠の拡大を図りました。17年4月現在で待機児童数は643人となっています。

17年度は3,005人分(16年度からの繰越分240人を含む)の定員増を目指して整備をすすめています。

保育所定員の推移

(単位:人)



**多様な子育てニーズへの対応【子育て支援事業本部地域子育て支援課 TEL671-2701】**  
**【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL671-2376】**

(予算 6,200万円 決算 4,300万円)

新たな取組として産後支援ヘルパー派遣や病児保育を実施し、さらに、24時間受入可能な緊急一時保育事業の拡充し、安心して子育てができる環境整備を図りました。

- ・産後支援ヘルパー派遣事業(17年1月から実施)

利用実人数 68人 利用延日数 613日 事業者登録数 99社

- ・病児保育事業(16年12月から実施)

利用実人数 64人 利用延日数 140日 1か所(保土ヶ谷区)

- ・24時間型緊急一時預かり保育事業 2園実施

利用実績 1,753件 11,028時間

**青少年対策の総合的な推進 【市民局青少年課 TEL671-2324】**

(予算 2,100万円 決算 1,200万円)

16年7月に策定した青少年プランの目標のひとつである、青少年に気軽に安心して過ごせる場の提供の実現を図るため、空き店舗、借家、ログハウス、地区センターなど、市内7か所における市民の主体的な青少年の居場所づくり活動の立ち上げ支援を行いました。

八都県市首脳会議での提案を踏まえ、有害図書の青少年への販売防止対策検討委員会を5回開催し、業界等への提言をまとめました。また、青少年等のケアシステム検討委員会を4回開催し、実態調査や聞き取り調査等を実施し、実効性のある取組を検討しました。



**英語教育推進事業**

**【教育委員会事務局小中学校教育課 TEL671-3265】**

(予算 4億1,800万円 決算 4億1,600万円)

中学校英語教育における生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、74人の英語指導助手(AET)を全市立中・高等学校等へ配置しました。また、市立小学校354校(全校)に98人(40カ国及び地域)の外国人非常勤講師派遣し、やさしい英語を使って国際理解教室を実施しました。

中学校英語教育推進校を18校設置し、各推進校にAETが常駐するとともに、英語教育推進校区を設置(小中各2校)し、小・中学校の連携を図った英語教育の研究を行いました。

地域人材を活用した英語活動推進校23校を設置し、英語教育の指導体制を充実しました。



### 不登校予防・対策関連事業

【教育委員会事務局教育相談課 TEL671-3724】

(予算 5億1,200万円 決算 4億9,400万円)

不登校児童生徒の増加傾向に歯止めを掛け、一人でも多くの児童生徒が充実した学校生活を送れるよう、不登校予防のための取組を実施しました。

- ・学校訪問カウンセラーの新設による学校相談機能の充実
- ・不登校理解啓発の推進
- ・保護者支援の充実

人間関係の改善や基礎学力の補充等を図り、不登校児童生徒の再登校を支援しました。

- ・ハートフルフレンドの派遣
  - ・横浜教育支援センター機能の充実(ハートフルスペース・ハートフルルームの運営)
- いじめ、不登校等の問題行動解決を図るため、スクールカウンセラーを延べ161校に派遣しました。

## ごみ・環境

### 分別収集の拡大と実施

【資源循環局家庭系対策課 TEL671-3819】

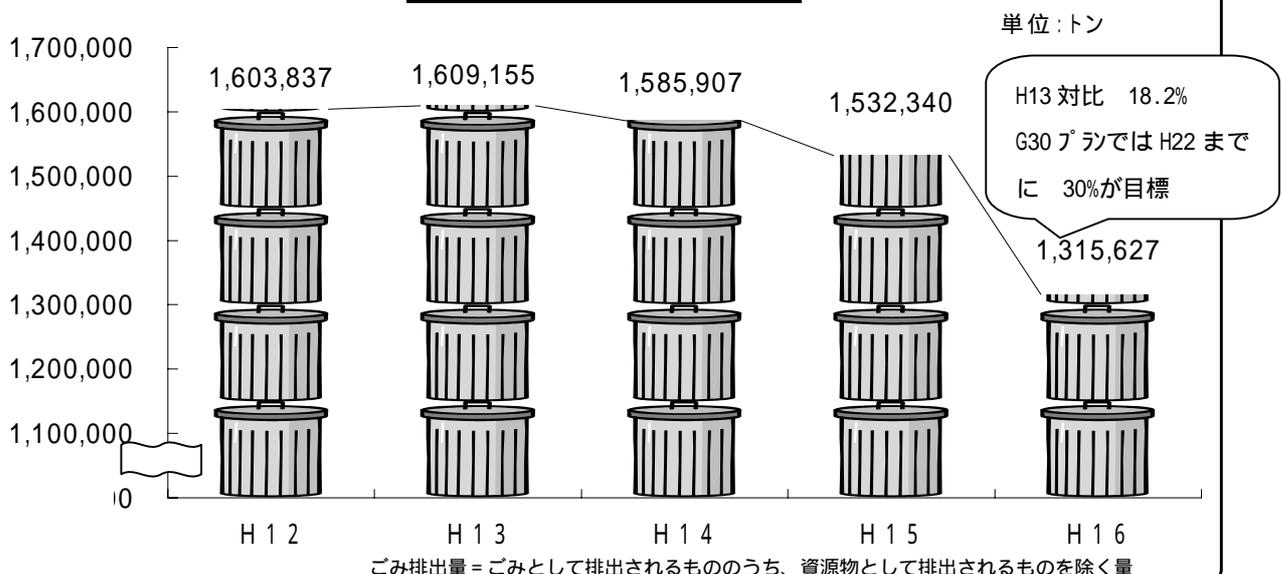
(予算 10億8,600万円 決算 10億8,300万円)

16年10月から先行して市内6区(南・港南・磯子・金沢・栄・泉区)において、分別収集品目を拡大しました。実施にあたっては、1,500回の住民説明会をするなど様々な市民周知に努めました。

その結果、先行6区では家庭ごみ(燃やすごみ)の収集量が前年度下半期と比較して30%減量したほか、資源物などを含めた収集量の合計についても16%減量しました。

17年4月から実施する12区についても、4,000回の住民説明会や早朝駅頭キャンペーンなど広報啓発に努めました。

ごみ排出量の推移(全市分)



### 生ごみコンポスト化の推進

【資源循環局家庭系対策課 TEL671-3817】

(予算 1億1,600万円 決算 8,600万円)

家庭用電気式生ごみ処理機2,000基及び生ごみコンポスト容器558基の購入助成を行い、家庭から排出される生ごみの減量・リサイクルを促進しました。

小学校22校に大型生ごみ処理機を設置し、小学校から排出される給食残さの減量・リサイクルを行うとともに、児童への環境教育にも役立てました。

### 太陽光発電導入事業

【環境創造局温暖化対策課 TEL671-4155】

(予算 3億1,200万円 決算 2億9,200万円)

温室効果ガスの排出抑制や、環境学習、地域への普及啓発のために、太陽光発電システムを区役所(3箇所)、学校(2箇所)、商店街(2箇所)に設置しました。

小型風力発電と太陽光発電を併用したハイブリッド型の照明灯(40基)と、ソーラー・省エネ照明灯(60基)を設置しました。また、上屋付きバス停(8か所)にソーラー・省エネ照明設備を設置しました。この他、住宅用太陽光発電システム設置費補助を256件行いました。



### 燃料電池自動車活用事業

【環境創造局交通環境対策課 TEL671-2492】

(予算 1,300万円 決算 600万円)

次世代低公害車の燃料電池自動車を1台導入し、業務やイベント等で低公害車の普及啓発の促進等に活用しました。

### 屋上緑化推進事業

【環境創造局環境活動事業課 TEL671-2617】

(予算 2,900万円 決算 2,600万円)

緑の少ない市街地の緑化をすすめて、良好な環境を創造するため、4件の民間既存建築物の屋上緑化等に対して助成しました。

また、旭・中の両区役所の屋上を合わせて、新たに約400㎡緑化しました。

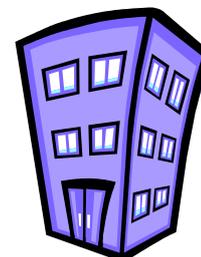


**企業誘致の促進**

【経済局誘致促進課 TEL671-3837】

(予算 6,800万円 決算 6,400万円)

企業誘致助成金を25社に交付しました。このうち、半数を超える15社が本社機能を市外から市内へ移転しました。また、IT関連企業への助成が6割を超えたほか、バイオ、先端技術関連企業へも助成を実施し、市内への重点産業集積が促進されました。



**中小企業の金融対策**

【経済局経営金融課 TEL671-2593】

(予算 582億4,700万円 決算 570億4,000万円)

中小企業等への融資実績総額は、933億円(6,334件)となりました。(内訳：中小企業融資事業 776億円(6,013件)、横浜型債券市場創設事業 157億円(321社))  
そのうち、地域金融機関との連携強化を図るため創設した地域連携2資金(クイック、リバイバル)は、118億円の融資実績がありました。また、中小企業者の資金繰りの安定化を図るため、セーフティネット保証が利用できる特定企業者を対象としたセーフティネット特別は、47億円の融資実績がありました。

優れた技術力・発想力や成長意欲のある中小企業が、信用力に応じた多様な資金調達を行い、成長することを支援するため、横浜型債券市場を創設し、ローン担保証券(CLO)及び少額私募債の発行支援を行いました。その結果、目標300社150億円に対し、321社157億円の資金を供給し、元気な中小企業の成長・発展を後押しすることができました。

**IT産業集積形成事業**

【経済局経済政策課 TEL671-2037】

(予算 1,300万円 決算 900万円)

市内IT事業者、学識経験者ら10名の委員による「横浜市IT産業研究会」での議論をもとに、「横浜市IT産業戦略」を策定(16年12月)し、「横浜市IT産業戦略シンポジウム」を開催しました。(17年1月28日：参加者約300名)

横浜中期経済ビジョンにおける2つの戦略プロジェクト(横浜市IT産業戦略先行プロジェクト)を推進しました。

「横浜発デジタル家電開発プロジェクト」・・・製品企画案の検討  
「横浜情報通信ネットワークプロジェクト」

・・・企画案策定のためのニーズ把握



## 文化・地域活動

### 文化・芸術創造都市 - クリエイティブシティ・ヨコハマの推進

【文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課 TEL671-3506】

(予算 3,500万円 決算 3,100万円)

みなとみらい21地区をはじめとする横浜都心部への映像文化産業の集積に向けた方策を検討するため、業界の第一線で活躍する専門家などによる懇話会を4回にわたり開催し、実態に則した様々な意見が出されました。

クリエイター等に対する空きオフィスや倉庫を拠点とした創造的活動の支援を行うため、馬車道周辺のクリエイティブ・コア地域において、オフィスのオーナーにヒアリングを行い、空きオフィスの状況や賃料、アーティスト等の入居の可能性について調査しました。東京藝術大学との連携により、旧関東財務局を会場に「表現の水際展」を開催したほか、駅構内など公共空間での展示や広報協力など、芸術系大学の学生による市内での作品発表の支援を行いました。

横浜の都心臨海部において歴史や文化などの資源を活かしながら、国際的な文化芸術・観光交流ゾーンの形成を目指すため、「(仮称)ナショナルアートパーク構想推進委員会」を4回にわたり開催し、17年3月に今後の取組内容を示した「中間とりまとめ」が発表されました。

### 旧富士銀行等の改修

【文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課 TEL671-2289】

(予算 4億5,900万円 決算 4億3,200万円)

旧富士銀行横浜支店を映像文化施設として改修工事を行い、17年4月に東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻が開設されました。併せて、旧富士銀行横浜支店において、18年3月末まで利用する予定であった都心部歴史的建造物等活用実験事業の代替施設として、日本郵船倉庫の改修工事を行い、17年1月にBankART Studio NYKが開設されました。



### 市民活動協働事業

【市民協働推進事業本部協働推進課 TEL671-3624】

(予算 5,000万円 決算 3,300万円)

協働の考え方や進め方などへの理解や共通認識を深めるため、市民活動共同オフィスにおける協働のあり方の検討などをもとに、「協働推進の基本指針」を16年7月に策定しました。

16年12月には「コラボレーションフォーラム横浜2004」を開催し、協働に関する情報・ノウハウ等を交換・共有し、発信しました(参加者537人)。

## 開港150周年記念事業

【横浜プロモーション推進事業本部集客都市プロモーション課 TEL671-2867】

(予算 6,000万円 決算 6,000万円)

開港150周年に向けて市民の盛り上がりを高めていくために、日米交流150周年を祝うイベントなど、民間団体が主催する関連イベントに積極的な支援を行うとともに、商工会議所・市内民間団体が構成された「近代日本開国・横浜開港150周年事業推進協議会」が行うPR活動を支援しました。

17年1月に発表した開港150周年基本ビジョン(素案)には、約14,500件もの市民提案があり、関心の高さを確認できたとともに、いただいたご意見を踏まえ基本ビジョンの策定をすすめました。



横浜市コールセンター  
ロゴマーク

## 横浜市コールセンター・モデル事業の実施

【総務局IT活用推進課 TEL671-2117】

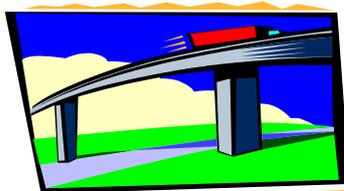
(予算 7,900万円 決算 4,800万円)

各種手続き・施設・イベント等の市政情報や生活情報について、朝8時から夜9時まで年中無休でご案内するサービスを、港南区・旭区・青葉区を対象に実施しました。これにより、これまで対応していなかった時間帯でのサービスが可能となるとともに、これまで言われていた「電話のたらい回し」が解消できました。

問合せ件数：約26,000件

17年4月からは全区を対象にサービスを実施しています。

## 都市基盤整備



## 都市計画道路等の整備

【道路局企画課 TEL671-3552】

(予算 400億5,500万円 決算 354億4,800万円)

次年度への繰越額 46億700万円

横浜市内を環状方向に連絡する3本の環状道路と、市中心部と郊外部とを結ぶ10本の放射道路の整備を重点的にすすめています。

主な完成箇所として、環状2号線と国道357号・高速湾岸線を接続する屏風ヶ浦バイパス(森支線)約1.2kmが17年3月28日に開通しました。

これにより、環状2号線本線(屏風ヶ浦駅前)の渋滞が解消され、環状2号線磯子工業高校入口交差点から高速湾岸線磯子出入口までの移動時間が14分から2分に短縮されました。

### 横浜防災ライセンス事業

【総務局危機管理課 TEL671-3455】

(予算 300万円 決算 200万円)

地域防災力の向上を図るため、地域防災拠点に備えている防災資機材の取扱講習を実施し、地域の防災活動のリーダーとなる人材を養成しました。

全6回の講習会を開催し、延べ373名の「生活資機材取扱リーダー」及び「救助資機材取扱リーダー」を養成するとともに、「生活資機材取扱リーダー」及び「救助資機材取扱リーダー」を目指す市民を指導する市民ボランティアである「資機材取扱指導員」を新たに12名養成しました。

### 木造住宅耐震診断士派遣・耐震改修促進事業 【まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2943】

(予算 4億5,300万円 決算 6億4,000万円)

昭和56年以前の古い構造基準で建てられた木造住宅2,250戸に対して、所有者からの申請に基づき木造住宅耐震診断士を派遣しました。

耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると診断された木造住宅のうち143件に対して、申請に基づき耐震改修工事費の一部を補助しました。

### 港湾施設の保安対策事業

【港湾局建設課・施設課 TEL671-2879】

(予算 20億8,400万円 決算 12億600万円)

米国同時多発テロを契機として改正された SOLAS 条約に基づき、港湾施設の保安対策を強化するため、約10kmに及ぶフェンス等の整備や監視カメラ・センサー等による監視システム設置を行いました。これにより、横浜港の安全性が国際貿易港として相応しいレベルに強化されました。



### 消防力の強化

【消防局施設課 TEL334-6571 消防局救急課 TEL334-6771】

(予算 16億1,900万円 決算 16億800万円)

旭消防署都岡消防出張所の耐震補強工事が16年6月に、救急救命士養成所・消防職員待機宿舎の整備工事が16年12月に完了しました。

NOx・PM法の規制に該当する消防車両等を30台更新したほか、増加する救急需要に対応するため、保土ヶ谷消防署権太坂消防出張所に高規格救急車を1台増強し、この結果、周辺地域への現場到着時間を1分24秒短縮することができました。

NOx・PM法・・・自動車から排出される窒素酸化物や粒子状物質に対する車種規制



### 母子家庭等の自立支援

【福祉局児童家庭課 TEL671-2364】

(予算 1,500万円 決算 2,500万円)

母子家庭等の生活の安定と向上のため、「横浜市母子家庭等自立支援計画」に基づき、母子家庭の就労支援を中心とした総合的な支援を民間と協働して実施しました。これにより、約130の方が就職に結びつきました。

- ・母子家庭自立支援教育訓練給付金事業（給付金支給 93人）
- ・母子家庭高等技能訓練促進費事業（促進費支給 11人）
- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業（就職セミナー3回 46人受講、ホームヘルパー講習会2回 60人受講など）

### 横浜観光プロモーションの強化

【横浜プロモーション推進事業本部集客都市プロモーション課 TEL671-3652】

(予算 4,900万円 決算 4,900万円)

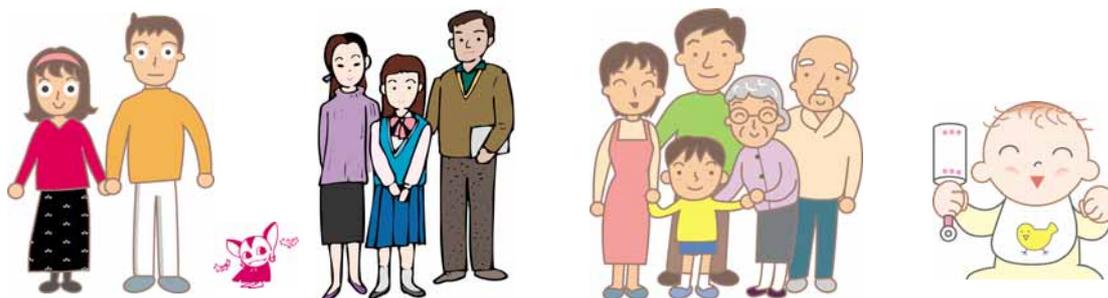
民間事業者と連携し、国内外からの観光客誘致事業を展開したことにより、16年の観光入込客数が3,891万人（対前年比12.2%増）になりました。事業実施にあたっては、最小の経費で最大の民間活力を引き出すための働きかけを積極的に行い、具体的には、横浜観光プロモーションフォーラムで認定した、横浜への集客事業33件に、1,135万円を助成した結果、民間事業費を含めた総事業費が14億8千万円になるなどの事業効果がありました。

### 東横線跡地の整備

【都市整備局鉄道事業課 TEL671-2655】

(予算12億8,300万円 決算7億6,200万円)\*次年度への繰越2億7,800万円

みなとみらい線と東横線との相互直通運転に伴う地下化区間（東白楽～横浜駅間 約1.4km）及び廃線区間（横浜～桜木町駅間 約1.8km）の跡地について、遊歩道等として整備するため、事業実施に向けた構造物調査や設計業務、用地取得等を実施しました。



## (5) 市民に身近な事業に要する費用

市民利用施設の管理費など、市民の方に身近な事業にかかる年間の費用についてご紹介します。

1：人口は H17.4.1 現在の 3,562,281 人で計算しています。

2：各項目の市民 1 人あたりの費用は、8 ページの市民 1 人あたり歳出決算額 366,010 円の内数となります。

地区センター運営に要する経費は、1 施設あたりにすると約 4,000 万円  
市民 1 人あたりにすると 881 円

・地区センター運営費：31 億 4,000 万円・施設：79 か所

コミュニティハウス運営に要する経費は、1 施設あたりにすると約 1,000 万円  
市民 1 人あたりにすると 274 円

・コミュニティハウス運営費：9 億 7,700 万円・施設数：96 か所

スポーツセンター運営に要する経費は、1 施設あたりにすると約 6,500 万円  
市民 1 人あたりにすると 312 円

・スポーツセンター運営費：11 億 1,000 万円・施設数：17 か所

地域ケアプラザ運営に要する経費は、1 施設あたりにすると約 3,100 万円  
市民 1 人あたりにすると 879 円

・地域ケアプラザ運営費：31 億 3,100 万円・施設数：100 か所

図書館の運営費は、1 施設あたりにすると、約 2 億 1,600 万円  
市民 1 人あたりにすると、1,094 円

・経費：38 億 9,600 万円・施設数：18 か所

公園の維持管理費は 1 m<sup>2</sup>あたりにすると、407 円  
市民 1 人あたりにすると 1,601 円

・公園管理費：57 億 400 万円（人件費は含まず）  
・公園管理面積：14,008,742 m<sup>2</sup>（管理公園数 2,479 公園）



道路の維持管理費は 1 m<sup>2</sup>あたりにすると、233 円  
市民 1 人あたりにすると 3,237 円

・道路維持費：115 億 3,200 万円（人件費は含まず）  
・道路管理面積：49,463,189 m<sup>2</sup>（延長 7,442 Km）



資源物、ごみの収集処理に要する経費は、市民1人あたりにすると11,653円

・経費：415億1,200万円

【16年度の資源物、各ごみの処理量】

資源物 70,273 t 可燃ごみ 1,295,006 t 不燃ごみ 20,621 t

(資源物、各ごみのうち粗大ごみ 18,272 t)

市立学校の運営費は、

小学校(354校)は児童1人あたりにすると、65,194円

中学校(145校)は生徒1人あたりにすると、86,180円

高等学校(11校)は生徒1人あたりにすると、169,387円

特殊学校(11校)は児童・生徒1人あたりにすると、924,201円

・経費：206億2,800万円(教職員人件費は含まず)



救急活動に要する経費は、出場1回あたり約41,000円

・経費64億5,000万円

・救急出場件数157,371件(16年中)



主な医療・福祉関係事業にかかる費用の状況(対象者1人あたり)

(単位:円、人)

項目	対象者1人あたり年間費用	財源			対象人員
		国県費	保険料や自己負担など	市税など	
基本健康診査	11,768	2,354	48	9,366	245,709
各種がん検診	7,184	0	13	7,171	276,326
国民健康保険給付費	143,229	57,292	77,344	8,593	711,322
老人保健医療費	658,795	196,040	423,547	39,208	306,443
介護保険給付費	1,741,880	606,106	917,429	218,345	70,022
小児医療費助成	38,780	4,458	0	34,322	155,430
ひとり親家庭等医療費助成	33,968	15,285	0	18,683	39,178
保育所の運営	1,357,704	178,584	271,596	907,524	27,654
生活保護費(生活扶助)	723,812	542,859	0	180,953	41,804

基本健康診査、各種がん検診は対象者1人1回あたり費用

なお、本市では、積極的な情報公開の観点から、17年度予算に計上された各種事業や団体に対する補助金の一覧をホームページで公開していますが、16年度の決算額についても、7月下旬を目途にホームページに掲載する予定です。

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
歳入決算額 (A)	( 6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	( 3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	( 1.8) 1,316,782	( )は 対前年度比
市税	( 3.3) 688,825	(0.5) 692,549	( 2.0) 678,443	( 3.5) 654,385	( 0.2) 653,209	
歳出決算額 (B)	( 6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	( 3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	( 1.8) 1,303,830	
形式収支 (C)=(A)-(B)	12,159	11,855	13,789	13,169	12,952	
翌年度への繰越財源(D)	11,357	10,885	13,044	9,339	8,538	
実質収支 (E)=(C)-(D)	802	970	745	3,830	4,414	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
最終予算額 (F)	( 6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	( 3.2) 1,374,738	( 1.0) 1,361,453	( 1.5) 1,341,120	( )は 対前年度比
当初予算額	1,341,229	1,339,825	1,316,133	1,301,421	1,294,677	*14年度の 当初予算は
補正額	37,703	60,966	28,869	31,893	27,489	6・5月補正後
前年度からの繰越額	23,890	19,247	29,736	28,139	18,954	
歳出決算額 (嗣) (B')	1,370,822	1,376,976	1,324,304	1,327,861	1,303,830	
差引 (F)-(B')	32,000	43,062	50,434	33,592	37,290	
翌年度への繰越額(G)	19,247	29,736	28,139	18,954	16,262	
執行残額	12,753	13,326	22,295	14,638	21,028	

\* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
地方交付税	90,918	78,528	59,478	50,156	43,656	
臨時財政対策債発行額	-	20,518	44,738	74,542	53,838	
(合計)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	(124,698)	(97,494)	

4. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

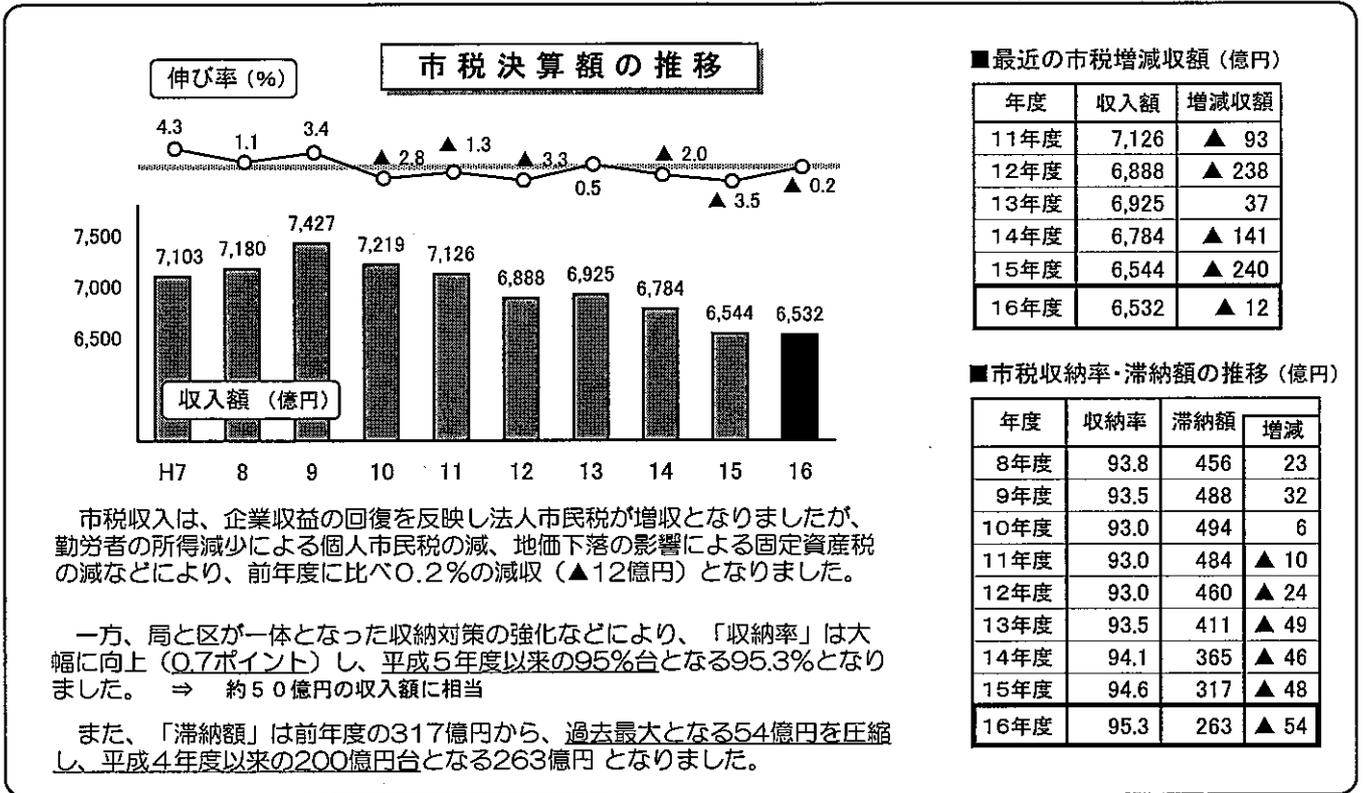
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(予定)
積立額	564	467	549	432	1,981	2,305
取り崩し額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	15,349	15,816	16,365	16,797	18,778	21,083

5. 市税決算の概要

【決算額】 **6,532億円 (653,209百万円)**

前年度決算額 (6,544億円) に比べ0.2%の減収 (▲12億円)

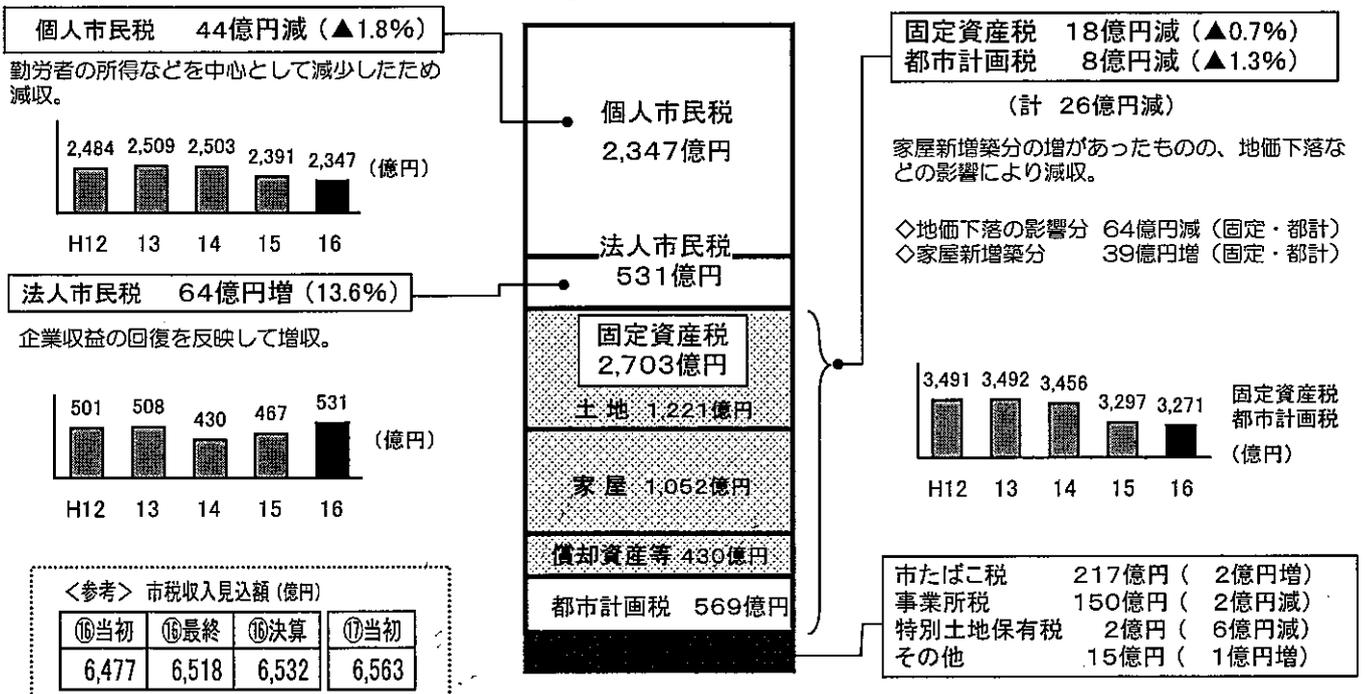
- 「収納率」は前年度94.6%から95.3%に向上。前年度に引き続き大幅な向上 (0.7ポイント)。
- 「滞納額」は収納対策の強化が効を奏し、200億円台に (前年度317億円 ⇒ 263億円)。



【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比  
\* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

⑩ 6,532 億円



< 特別会計 >

6 . 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	501	398	103	0	103
勤労者福祉共済事業費	750	624	126	0	126
国民健康保険事業費	252,717	252,417	300	0	300
老人保健医療事業費	203,053	202,907	146	0	146
介護保険事業費	127,600	126,289	1,311	0	1,311
母子寡婦福祉資金	1,020	868	152	0	152
新墓園事業費	98	98	0	0	0
公害被害者救済事業費	47	27	20	0	20
中央卸売市場費	4,281	4,084	197	0	197
中央と畜場費	3,979	3,707	272	11	261
市街地開発事業費	11,362	11,320	42	42	0
自動車駐車場事業費	1,222	1,136	86	0	86
港湾整備事業費	2,851	2,035	816	0	816
横浜市立大学費	60,727	60,681	46	0	46
公共事業用地費	114,055	113,945	110	0	110
市債金	703,430	703,430	0	0	0
合 計	1,487,693	1,483,968	3,725	53	3,673

< 企業会計 >

7 . 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	20,114	61,484	6,860	83,829	2,837	25,976	30,258
営業費用	26,039	78,954	420	73,715	2,081	27,376	26,843
営業利益( 損失)	5,925	17,470	6,440	10,114	756	1,400	3,415
営業外収益	3,475	68,560	18	5,691	66	3,252	6,068
うち一般会計繰入金	2,767	68,417	0	668	0	3,180	5,286
営業外費用	1,102	49,364	17	8,100	258	135	16,471
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	955	48,574	0	7,369	258	55	16,213
経常利益( 損失)	3,552	1,726	6,440	7,706	564	1,717	6,989
特別利益( 損失)	1,100	0	0	201	0	37	0
当期純利益( 損失)	4,652	1,726	6,440	7,906	564	1,754	6,989

《参考》

建設改良費・投資	1,560	58,547	13,560	20,322	743	3,679	51,200
----------	-------	--------	--------	--------	-----	-------	--------

各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 中期財政ビジョン >

8. 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況

全取組の対応状況については、市ホームページに掲載します。

中期財政ビジョンに掲げる主な重点取組について、16年度の実績をとりまとめました。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」～財政基盤の強化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
市税収納率の向上に向けた取組	<b>収納率 95.3%(前年度比0.7ポイント増)</b> <b>滞納額 263億円(対前年度 54億円減)</b> 納税環境整備 市民税・固定資産税などについて、コンビニ納税を開始（約101万件の利用） 口座振替利用率25.5%達成（前年比0.6ポイント増） 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 政令市初の取組として、取立訴訟・外国製ワイン公売・インターネット動産公売などを実施	収納率 95.5% 滞納額 270億円
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	<b>現年度分収納率 87.9%(前年度比0.1ポイント増)</b> 滞納繰越分収納率16.6%（前年度比2.1ポイント減） 滞納整理の推進 滞納処分件数 672件（前年度比 106件増加） 保険料賦課割合の変更 中間所得者層の保険料負担緩和のため、16年度から、均等割額50：所得割額50に賦課割合を変更 など （15年度までは、均等割額40：所得割額60）	現年度分 収納率 90.0%
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	<b>現年度収納率98.1%(前年度比0.5ポイント増)</b> 強制執行強化 148件 164件 部内応援体制を含めた夜間訪問催告、夜間電話催告実施 生活保護世帯の代理納付の実施	現年度 収納率 97.5%
保有土地や既存施設の有効活用を促進	<b>民間売却区画 65区画 売却金額 34億円</b> <b>用地転換等による活用促進 6件 0.5ha</b> 中期土地利用計画に基づく、保有土地の用途転換による活用促進及び民間売却による縮減 保有土地の新たな有効活用方法として、活用事業者の公募の実施	未利用地の中期 利用計画の策定 保有土地や既存 施設の有効活用 の促進
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	<b>市外からの企業誘致93社（15・16年度）</b> 特区構想の推進と企業誘致の促進 バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 「横浜IT産業戦略」の策定等 市内企業のグローバルな産業活動の支援 B I O 2004、上海国際工業博覧会等への出展 「中期経済ビジョン」の策定・推進 など	15年度から 19年度まで の5年間で 200社の 企業誘致
起業・創業の支援	<b>創業・ベンチャー企業の新規立地 352社（15年4月～16年12月）</b> 横浜ベンチャープロモーションの推進 創業・ベンチャー企業支援策説明会の開催（東京・市内） 横浜ビジネスグランプリの開催（2回開催） 産学連携の推進 大学発ベンチャーの創業（6社） コミュニティビジネスのPR、起業家サポート事業の推進など	15年度から 17年度まで の3年間で6 00社の創 業・ベン チャー企業 の新規立地

(2) 「公共事業の効率化」～公的ストック戦略～

重点取組	16年度実績	18年度目標
公共事業評価制度の充実	事前評価の試行実施(2事業) 再評価及び事後評価の実施(7事業)	段階別の事業評価の実施により公共事業の効率性・透明性を確保
公民協働整備の推進	十日市場小学校整備事業、北部汚泥資源化センター消化ガス発電事業(PFI事業者の選定) 科学技術高校<仮称>整備事業(PFI実施手続きの開始)など	PFIなどの活用により施設整備から運営・維持管理までのトータルコストを縮減

(3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」～市政運営の効率化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
民間度チェックによる行政サービスの供給主体の見直しと効率化	全職場で、新規事業・重点事業等の一次チェック、再チェック、局区内相互チェックを実施。(合計約4,700件) 平成16年度分の改善計画を策定(合計約1,900件)	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る
電子市役所の実現	市政問合せセンター(コールセンター)モデル事業の継続実施 電子申請・届出システムの稼働(17年2月) 電子入札システムの一部稼働(16年8月) など	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる
ITを活用した業務の見直しと経費の削減	文書管理システムの一部稼働(17年3月) 財務会計システム、庶務事務集中化・外部委託化に向けたシステム開発に着手	事業コストの削減

(4) 「予算制度の改革」～成果主義～

重点取組	16年度実績	18年度目標
包括的な財源配分による予算編成の実施	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」の実施 (局・事業本部：16年度予算編成から導入) (区：17年度予算編成から導入)	各局区が中期的な視点をもって自律的に予算を編成する
予算における区役所の権限強化	17年度予算編成から、包括的な財源配分による「自律分権型予算編成」を導入(再掲)し、あわせて、個性ある区づくり推進費を27億円(18億円)に増額した区と局が連携して事業を行う「区局連携事業」の導入	同上
予算におけるメリットシステムの導入	節減額 約1.4億円	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減

(5) 「市債発行のあり方」～世代間負担の公平化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
市債の発行抑制	一般会計の全ての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について、対前年度 8%の発行抑制を行った。	横浜方式のプライマリバランスの黒字化